

みずほ新興国クォーターリー

2022.9.27

みずほリサーチ&テクノロジーズ



《 目 次 》

概況	P 2	インド	P 14
新興国マーケット動向	P 3	ブラジル	P 15
中国	P 4	メキシコ	P 16
韓国	P 5	オーストラリア	P 17
台湾	P 6	経済指標	P 18～20
香港	P 7		
シンガポール	P 8		
インドネシア	P 9		
タイ	P 10		
マレーシア	P 11		
フィリピン	P 12		
ベトナム	P 13		

概況～内需を中心に回復継続も、インフレ・利上げに加え海外経済減速が下押し

- 2022年4～6月期の各国の成長率は、総じてプラス圏で、コロナからの回復が続く
 - 中国は上海などのロックダウンの影響を受け大幅に減速し、ほぼゼロ成長
 - 対照的に、感染抑制に伴う行動制限緩和を受け、ASEANでは前期に引き続き持ち直しの動きが続くが、インフレの影響は拡大し、利上げが相次ぐ。他方、ブラジルが政策効果によりインフレ頭打ちで、利上げ停止
 - 今後の景気は、インフレ高進や米利上げ継続を背景に、多くの国で金融引き締め局面は継続する見込み。足元では、金利上昇とインフレに加えて、海外経済減速が景気の下押し要因に

新興国見通し総括表

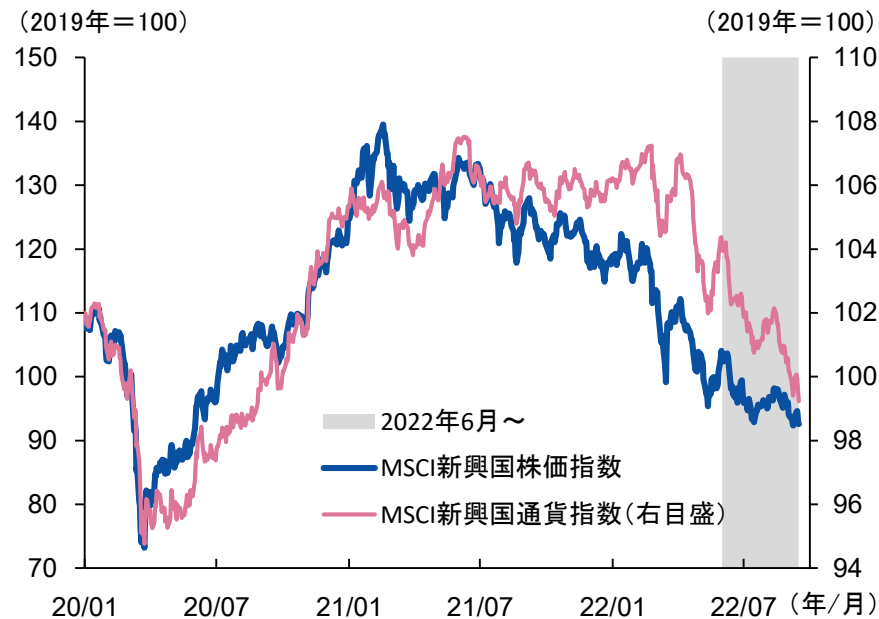
	2020年	2021年	2022年	2023年	2020年				2021年				2022年			
			(見通し)		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
アジア	▲ 0.9	7.1	4.7	4.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中国	2.2	8.1	4.0	5.0	4.8	6.4	18.3	7.9	4.9	4.0	4.8	0.4				
NIEs	▲ 0.6	5.5	2.5	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-				
韓国	▲ 0.7	4.1	2.4	1.9	▲ 0.9	▲ 0.9	2.2	6.2	4.0	4.2	3.0	2.9				
台湾	3.4	6.6	3.2	1.7	4.3	5.3	9.2	7.8	4.4	5.3	3.7	3.0				
香港	▲ 6.5	6.3	0.2	3.2	▲ 4.1	▲ 3.6	8.0	7.6	5.4	4.7	▲ 3.9	▲ 1.3				
シンガポール	▲ 4.1	7.6	3.1	1.9	▲ 4.6	▲ 0.9	2.0	15.8	7.5	6.1	3.8	4.4				
ASEAN5	▲ 3.5	3.3	5.2	4.5	-	-	-	-	-	-	-	-				
インドネシア	▲ 2.1	3.7	4.7	4.2	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 0.7	7.1	3.5	5.0	5.0	5.4				
タイ	▲ 6.2	1.5	3.2	3.5	▲ 6.4	▲ 4.2	▲ 2.4	7.7	▲ 0.2	1.8	2.3	2.5				
マレーシア	▲ 5.5	3.1	6.9	4.1	▲ 2.5	▲ 3.3	▲ 0.5	15.9	▲ 4.5	3.6	5.0	8.9				
フィリピン	▲ 9.5	5.7	6.2	5.2	▲ 11.6	▲ 8.2	▲ 3.8	12.1	7.0	7.8	8.2	7.4				
ベトナム	2.9	2.6	6.9	6.1	2.7	4.6	4.7	6.7	▲ 6.0	5.2	5.1	7.7				
インド	▲ 6.6	8.3	7.2	5.5	▲ 6.6	0.7	2.5	20.1	8.4	5.4	4.1	13.5				
オーストラリア	▲ 2.2	4.9	2.8	2.0	▲ 3.8	▲ 0.5	1.4	9.9	4.0	4.5	3.1	3.8				
ブラジル	▲ 3.9	4.6	2.5	0.6	▲ 3.7	▲ 0.9	1.3	12.3	4.0	1.6	1.7	3.2				
メキシコ	▲ 8.1	4.8	1.8	0.3	▲ 8.4	▲ 4.3	▲ 3.9	19.9	4.5	1.1	1.8	2.0				

(注) 暦年の実質GDP成長率、網掛け(青)は予測値。平均値はIMFによるGDPシェア(購買力平価ベース)により計算
 (出所) 各国統計、IMF等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国マーケット動向～ドル高・主要国景気減速が重石となり軟調さ続く

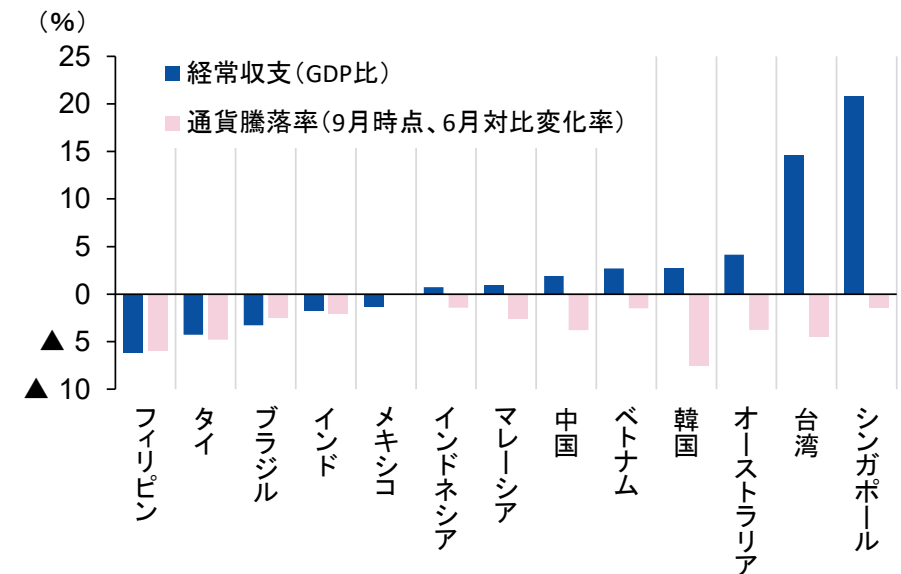
- 新興国市場は軟調に推移。主要先進国の景気減速、米利上げの継続期待から株安・通貨安圧力が強まる
 - 米利上げペースの減速期待で株・通貨とも8月は一時持ち直すも、利上げペース維持の観測が強まり再度下落
 - 国別にみると、経常赤字国を中心に通貨安が進展。韓国や台湾は地政学リスクやIT需要の調整が逆風に
- 先行きは、主要国の利上げと景気減速のもと、軟調な推移が続く見通し
 - 米欧は利上げ継続の公算大。ハイペースな利上げにより米欧の景気減速が見込まれるほか、ゼロコロナ政策や不動産セクターの不振による中国の景気停滞が下押し圧力に

新興国株価・通貨指数



(注) 9月16日時点
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

通貨騰落率と経常収支

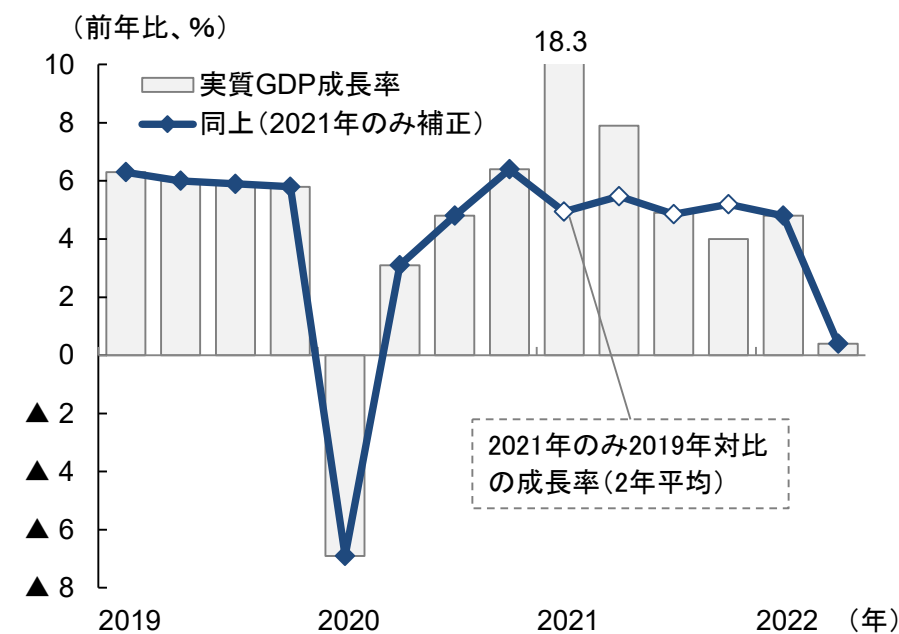


(注) 経常収支は2022年上期平均の年率換算値(ベトナムは2021年10～12月期、インド・ブラジルは2022年1～3月期の年率換算値)。通貨は対ドルレート
(出所) CEIC data、Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国【2021年+8.1%、2022年+4.0%(予)、2023年+5.0%(予)】

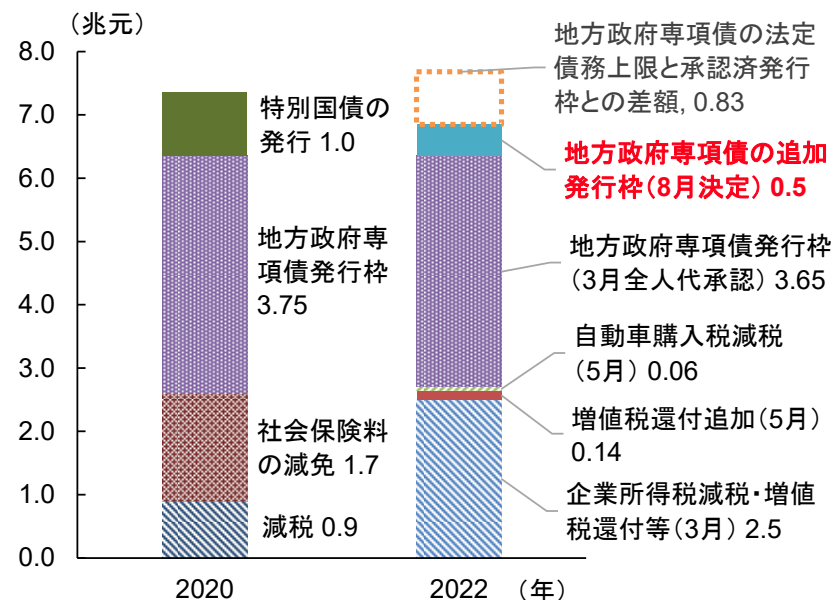
- 2022年4~6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+0.4%(前期:同+4.8%)と大幅減速
 - 全国的な感染拡大による消費の抑制と不動産市場の落ち込みが減速要因。インフラ投資が下押し圧力を緩和
- 2022年を通じた成長率は+4.0%、23年は+5.0%と予測するが、特に2023年前半までは下振れリスクに要警戒
 - 厳格なゼロコロナ政策の解除は、内政イベントの一巡や国産ワクチンの開発状況を踏まえ早くて2023年春の想定
 - 一部不動産ディベロッパーの資金繰り悪化による工事遅延が問題化。不動産市場回復の兆しは未だ見えず
 - 8月に決定された地方政府专项債の追加発行額は小規模に留まり、財政政策のスタンスは慎重

実質GDP成長率



(出所)中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

財政出動を伴う主な景気対策



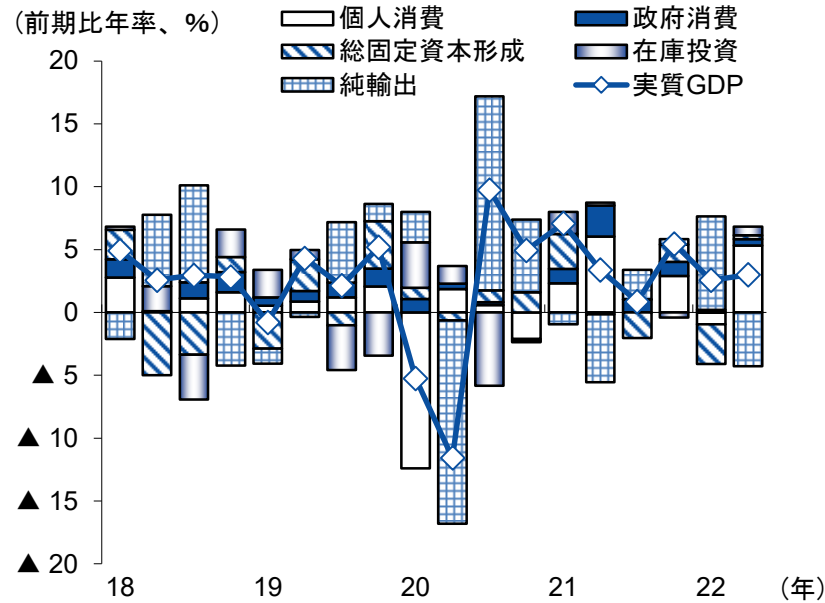
(注)地方政府专项債の法定債務上限と承認済み発行枠との差額は、2022年の法定上限額と2022年6月末時点の专项債発行残高より算出

(出所)中国政府網、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

韓国【2021年+4.1%、2022年+2.4%（予）、2023年+1.9%（予）】

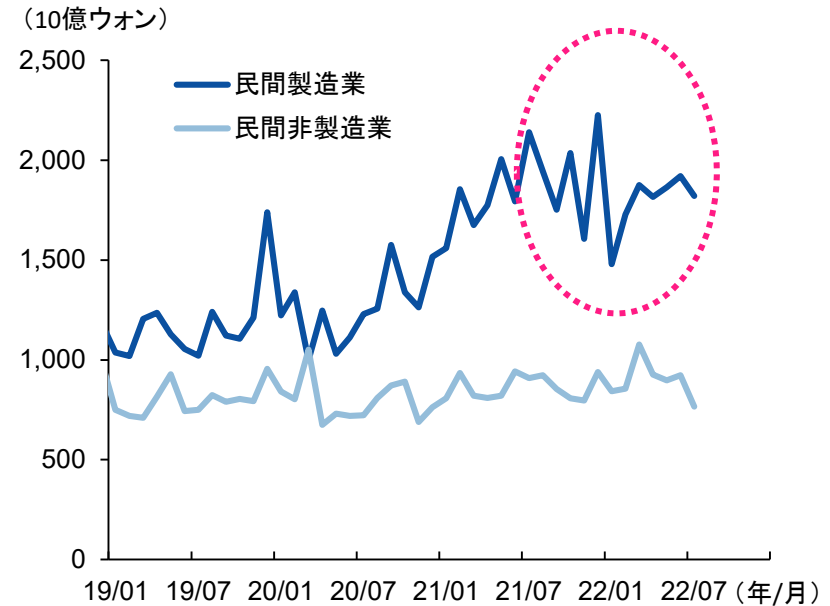
- 2022年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比年率+3.0%と、1～3月期（同+2.6%）から小幅に加速
 - 感染状況の改善から個人消費が大幅に回復。一方、純輸出はIT需要の一服を背景に前期比マイナスへ転化
- 先行きは、外需を中心に減速感が強まる見通し
 - 製造業の機械受注額は2021年に急伸も、足元でピークアウト。脱コロナに伴う製造業の減速が顕在化
 - 脱コロナでPC・スマホ特需が一巡しており、IT市況は2023年にかけて調整が継続する見通し。主力の半導体やPC、通信機器等の輸出に逆風

実質GDP成長率



(注) 統計上の不突合により、寄与度合計と成長率は必ずしも一致しない
(出所) 韓国銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

機械受注額

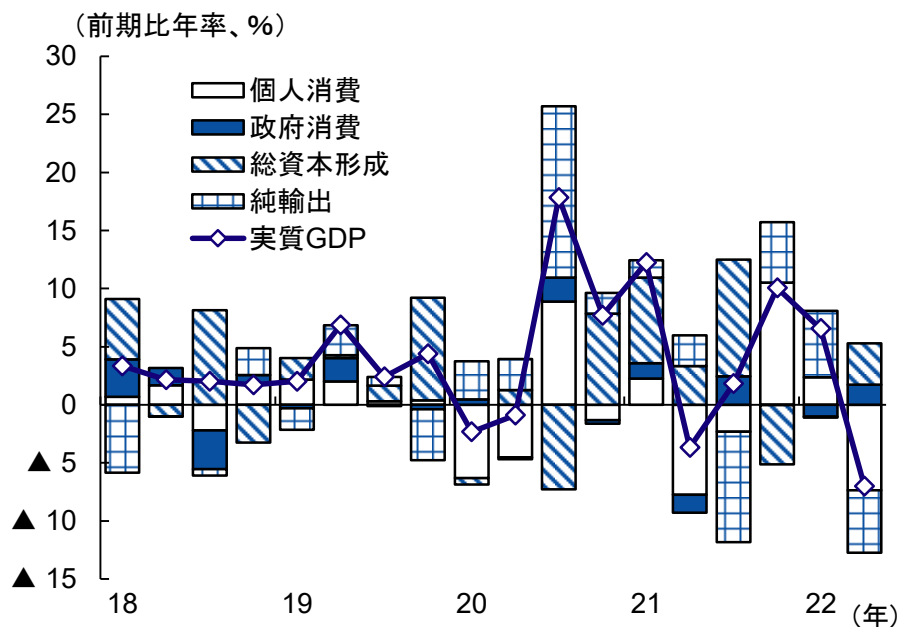


(注) 季節調整値
(出所) 韓国統計庁より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

台湾【2021年+6.6%、2022年+3.2%（予）、2023年+1.7%（予）】

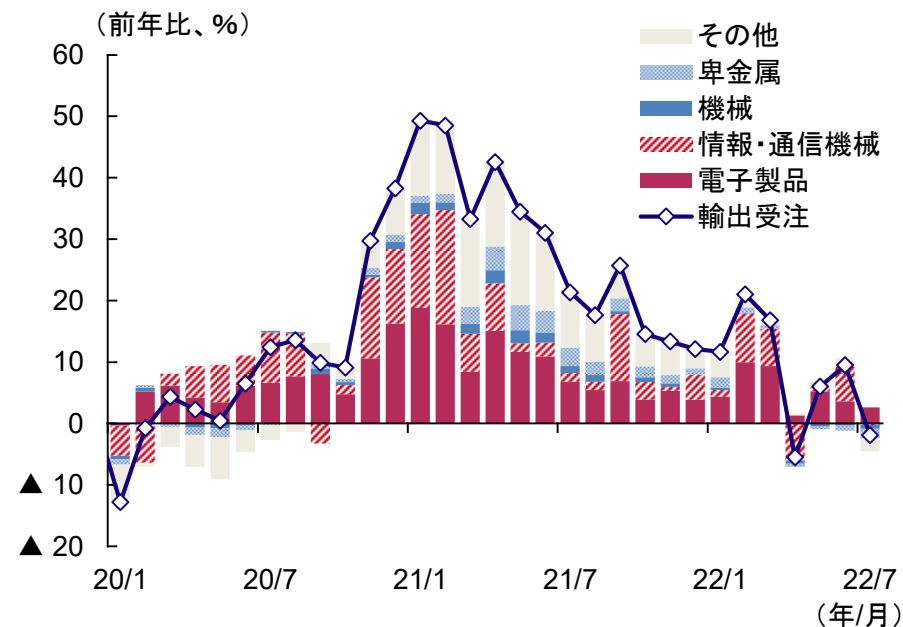
- 2022年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比年率▲7.0%と、前期（同+6.5%）からマイナス転化
 - コロナ感染拡大によるモビリティ低下やインフレの加速が影響し、個人消費が低迷
 - 上海封鎖の影響や世界的な消費財需要の一服で輸出は減速。他方、半導体設備や防疫用品を中心に輸入増
- 今後の景気は、コロナ禍からの経済活動の正常化で消費が持ち直すも、外需中心に景気は減速する見通し
 - 半導体市場では、世界経済の減速により一部製品で需給が軟化。台湾の輸出受注も低調に推移しており、今後の輸出は減速感が強まって、2023年には前年割れも見込む

実質GDP成長率



(出所) 台湾行政院主計総処、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

輸出受注金額(財別)

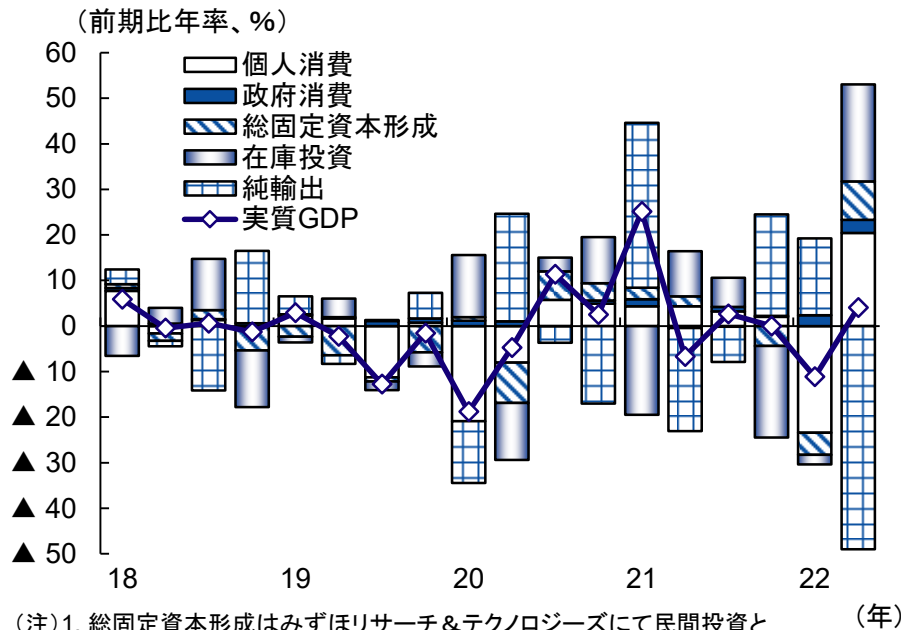


(出所) 台湾經濟部、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

香港【2021年+6.3%、2022年+0.2%（予）、2023年+3.2%（予）】

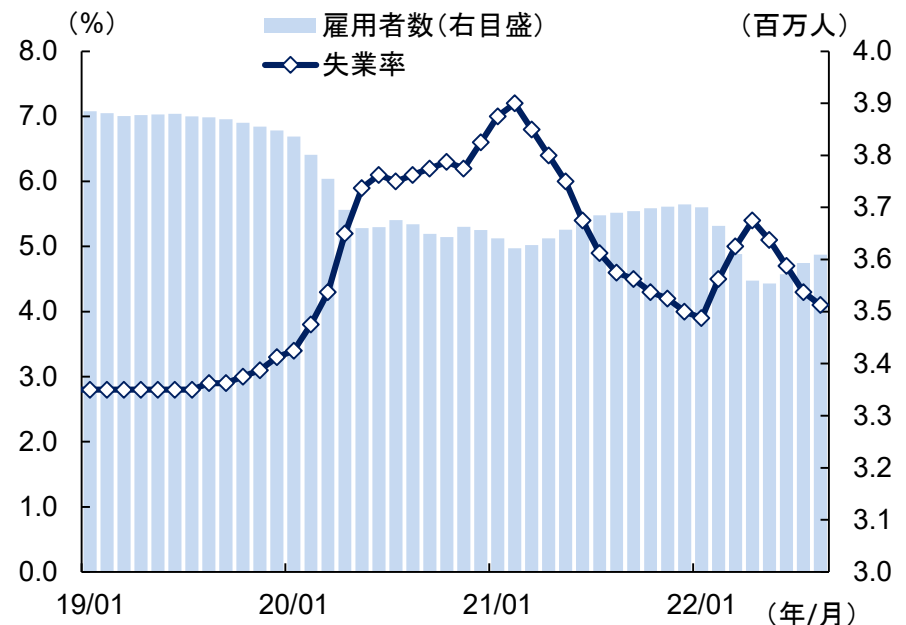
- 2022年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比年率+4.1%と、前期(同▲11.4%)からプラス転化
 - 行動・営業規制の緩和と電子消費券配布の政策効果で、前期に落ち込んでいた個人消費が反発
 - 一方、中国向け輸出が上海ロックダウン等を受けて減少し、純輸出が大きくマイナスに寄与
- 2022年下期は、消費の回復が緩慢にとどまり、中国経済の減速が輸出の重石となって、景気は足踏みする見通し
 - 失業率は8月に4.1%まで改善も、雇用者数は戻らず。中国や海外からの流入減に加え、海外への移民増も影響
 - 2023年はインバウンド正常化による景気回復を見込むが、米と連動する金融政策で利上げ加速のリスクも

実質GDP成長率



(注)1. 総固定資本形成はみずほリサーチ&テクノロジーズにて民間投資と公共投資に季節調整をかけた上で合算したもの
 2. 在庫投資は総資本形成から総固定資本形成を減じた残差
 (出所) 香港政府統計処、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

失業率・雇用者数

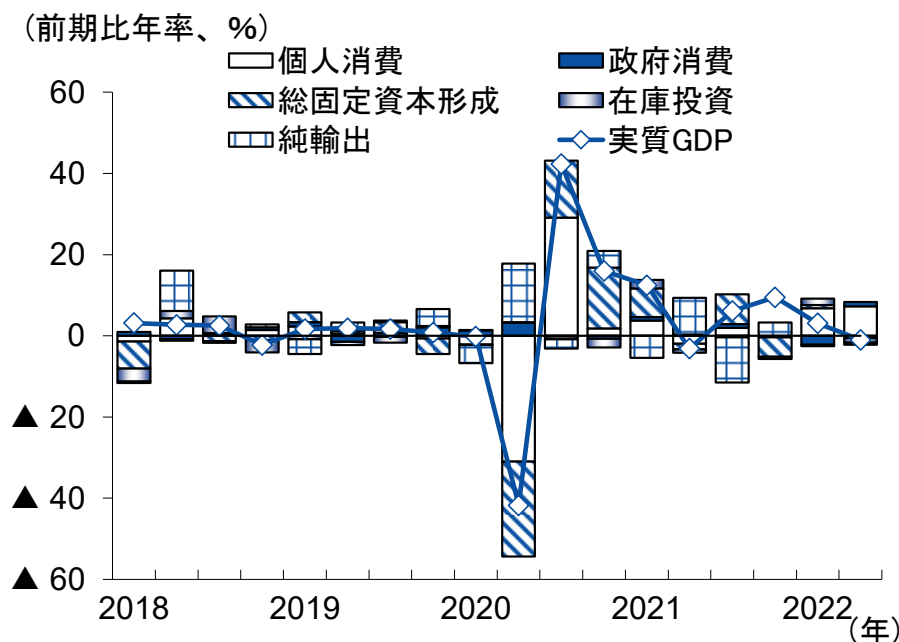


(注) 失業率は香港政府統計処による3カ月移動平均値
 (出所) 香港政府統計処、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

シンガポール【2021年+7.6%、2022年+3.1%（予）、2023年+1.9%（予）】

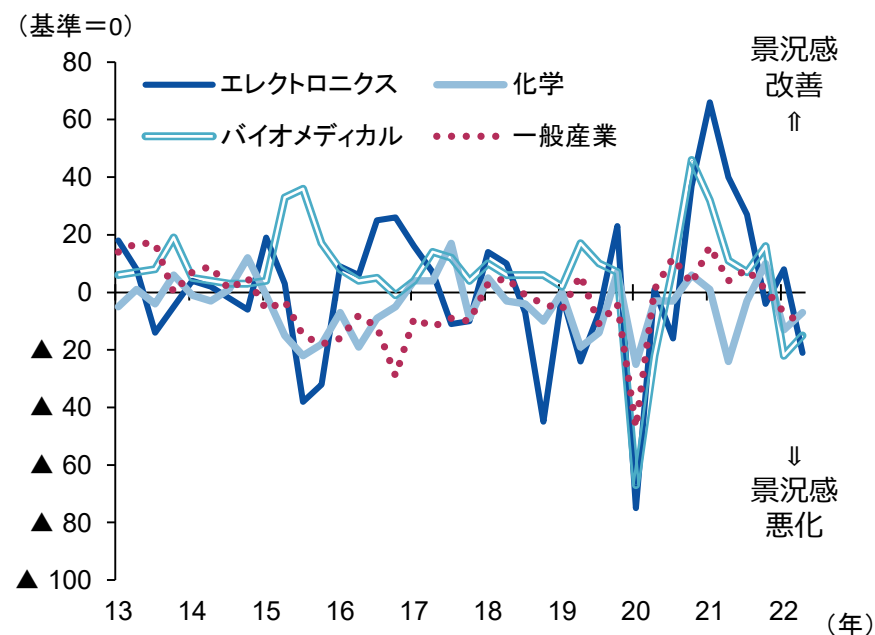
- 2022年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比年率▲1.0%と、前期（同+3.1%）からマイナスに転化
 - 行動規制の緩和により個人消費は大幅増で、輸出も好調であり、景気の実態としては良好
 - しかし、内需回復から輸入が膨らみ、純輸出がマイナス寄与
- 先行きは、外需悪化が成長の重石となり、減速感が強まる見込み
 - 企業の景況感見通しは既に「悪化」とする企業が多数派。主要産業では半導体等のエレクトロニクスを中心に悪化
 - 2023年にかけて、脱コロナで世界的なIT需要の一服、米欧など主要国の需要減速から、輸出に逆風

実質GDP成長率



(注) 統計の不突合により、GDPと各需要項目の合計は必ずしも一致しない
 (出所) シンガポール統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業の景況感見通し(6カ月先)

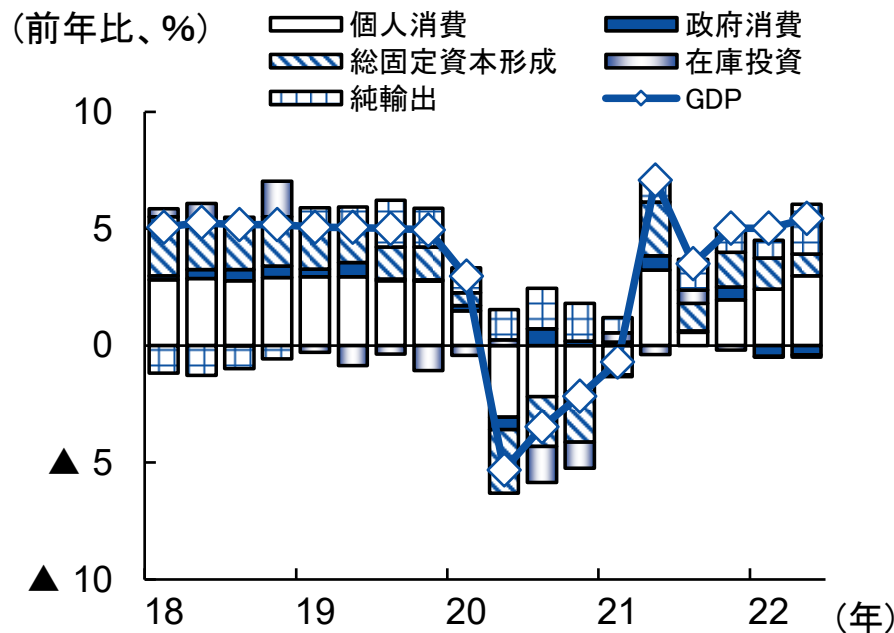


(注) 「改善」と答えた企業の割合 - 「悪化」と答えた企業の割合。直近は2022年4～6月期
 (出所) シンガポール経済開発庁より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インドネシア【2021年+3.7%、2022年+4.7%（予）、2023年+4.2%（予）】

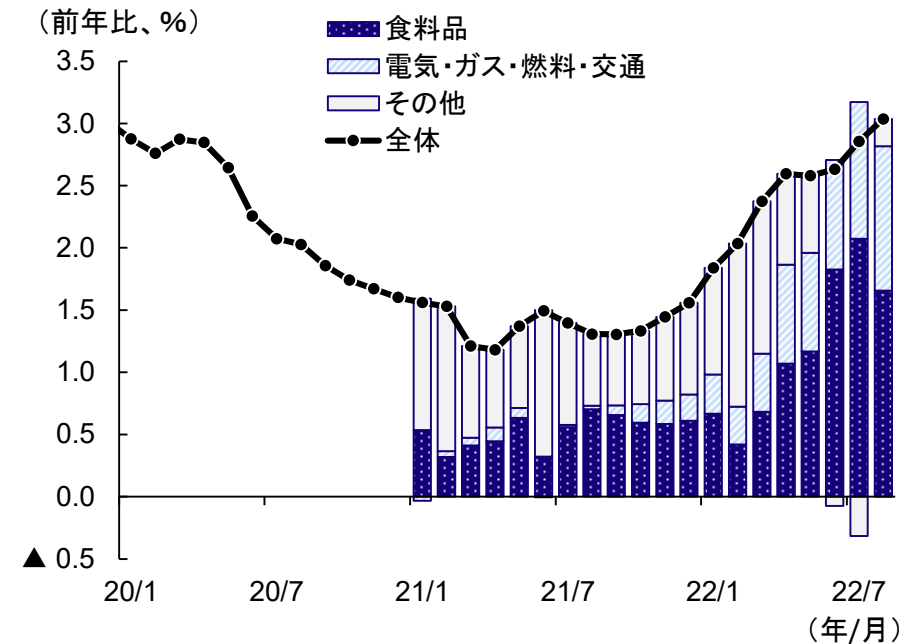
- 2022年4～6月の実質GDP成長率は、前年比+5.4%と前期（同+5.0%）から加速
 - 個人消費は、行動制限の緩和にともなう外出行動や国内移動の活発化を受けて伸びが拡大
 - また、純輸出のプラス幅が拡大。アジア向けのエネルギー資源輸出が押し上げ、財貨輸出が加速
- 先行きの成長率は、底堅い輸出が下支え要因になるものの、物価上昇が重石となり伸びが抑制される見通し
 - 海外経済は減速が見込まれるが、主要製品のパーム油が輸出税免除を受けていることで、輸出は底堅く推移へ
 - 政府による燃料値上げ(9月)を受けて物価が押し上げられ、個人消費の伸びはやや抑制される公算

実質GDP成長率



(注)統計上の不突合により、寄与度合計と成長率は一致しない
(出所)インドネシア中央統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者物価指数

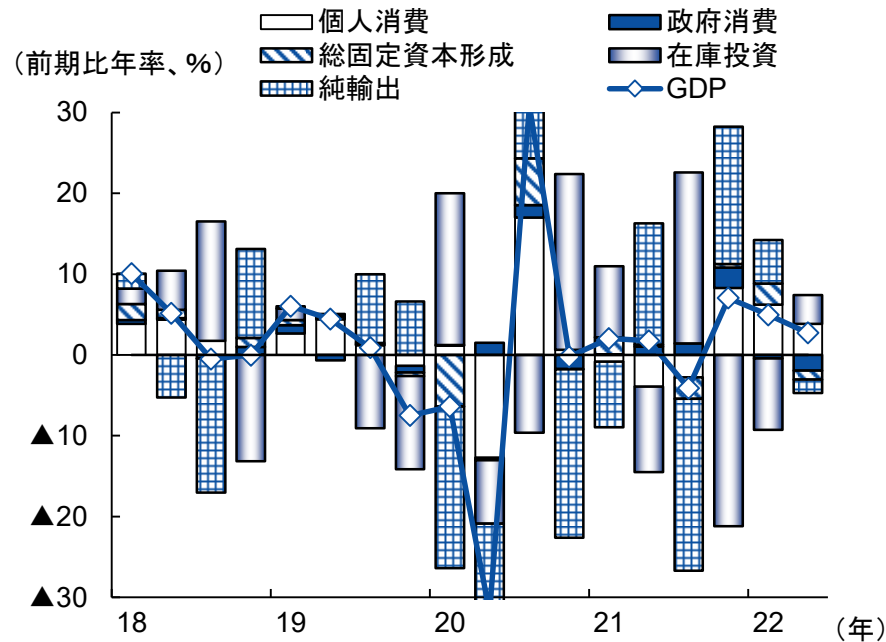


(注)2020年は、詳細項目が最新系列と接続できないため全体のみ掲載
(出所)インドネシア中央統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

タイ【2021年+1.5%、2022年+3.2%（予）、2023年+3.5%（予）】

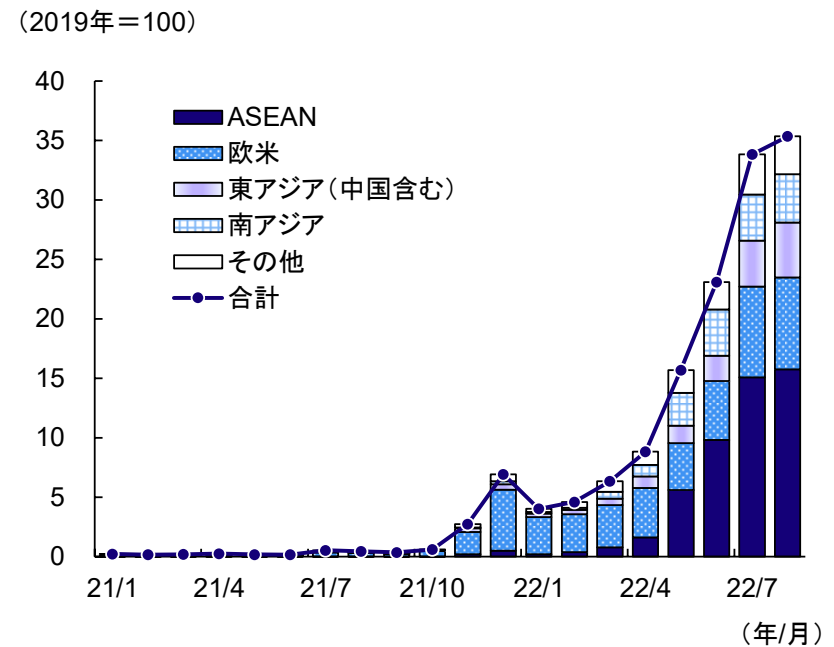
- 2022年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比年率+2.7%と前期（同+5.0%）から減速
 - 上海ロックダウンによる中国からの部材調達停滞や中国国内の需要減少を背景に、財貨輸出が弱含み
 - 個人消費は底堅く推移したものの、それゆえ輸入も加速したため、純輸出（輸出－輸入）の寄与度はマイナス転化
- 先行きの成長率は、物価・金利上昇が重石となるものの、主力の観光業が押し上げ、底堅い回復基調を維持
 - 2023年春に中国ゼロコロナ政策は緩和され中国人観光客が徐々に戻る想定。GDPの1割を占める観光業は回復
 - 一方、物価上昇にともなう①購買力低下、②金利上昇と債務返済負担の増大は、個人消費の重石に

実質GDP成長率



（注）在庫投資は、全体から各項目を控除した残差として計算
 （出所）タイ国家経済社会開発委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

訪タイ外客数（出発地域別）

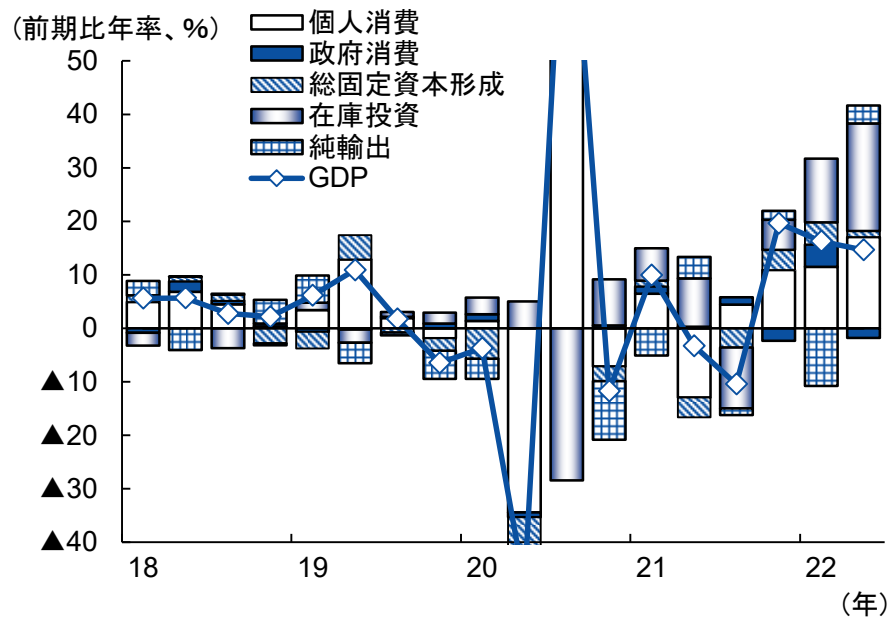


（出所）タイ観光・スポーツ省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

マレーシア【2021年+3.1%、2022年+6.9%（予）、2023年+4.1%（予）】

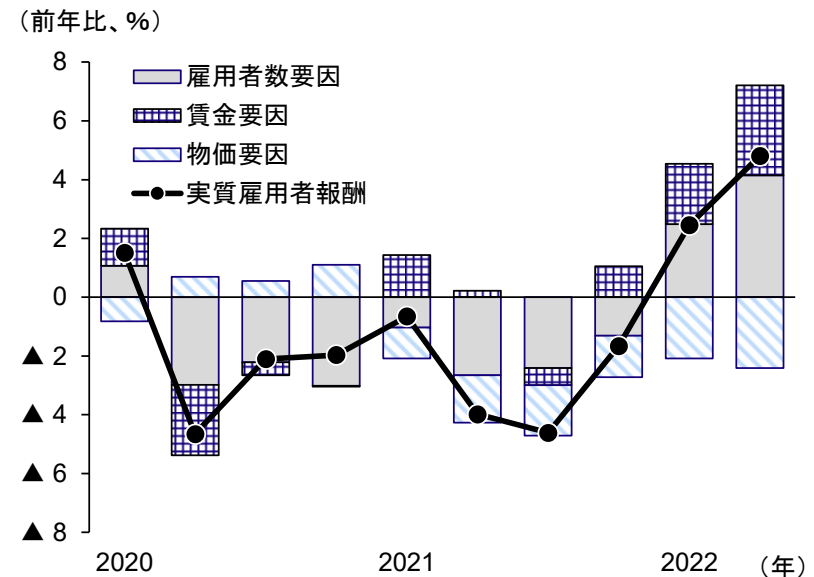
- 2022年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比年率+14.7%と、前期（同+16.3%）から引き続き高い伸びが継続
 - 個人消費は前期から加速し、全体を押し上げ。行動制限緩和や、サービス業を中心とした雇用回復が背景
 - 純輸出はプラス転化。観光収入の力強い回復に加え、電子・電気製品やエネルギー資源などの輸出が押し上げ
- 先行きも、内需中心に景気回復は続く見通し。ただし、物価上昇や外需減速を背景に回復ペースは鈍化する公算
 - 個人消費は雇用回復を背景に底堅いものの、物価上昇の影響で伸びがやや鈍化する見通し
 - 財貨輸出は、PC・スマホ等エレクトロニクス製品の需要一服や国際商品市況の軟化を受けて減速を予想

実質GDP成長率



(注) 在庫投資は、全体から各項目を控除した残差として計算
 (出所) マレーシア統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

実質雇用者報酬(主要業種)

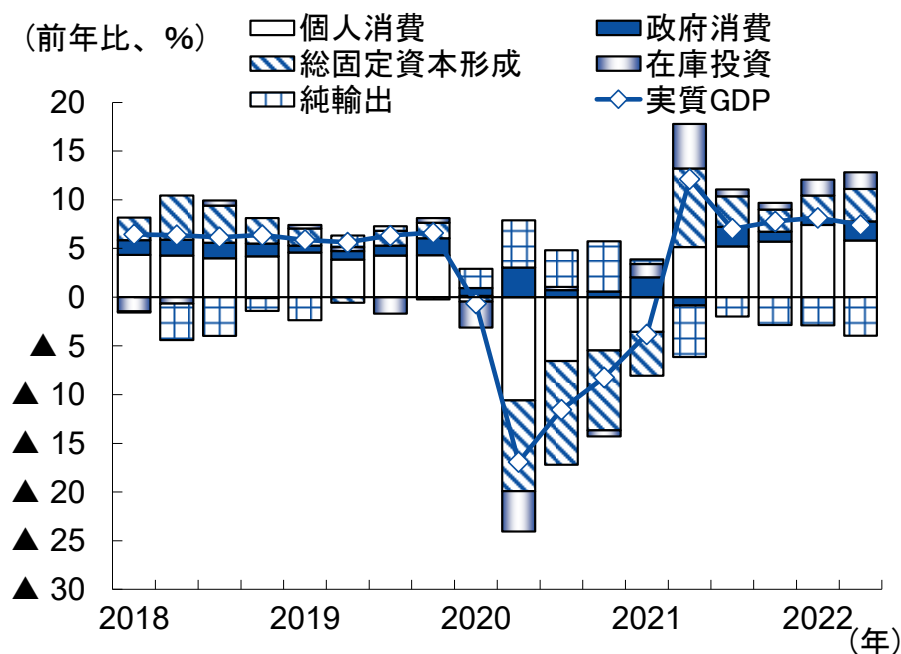


(注) 1. 当社による試算値。主要業種(製造業・卸小売業・天然ゴム)の合計ベース。物価要因は個人消費デフレーターにより計算
 2. 2021年は、2019年同期対比により計算
 (出所) マレーシア統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

フィリピン【2021年+5.7%、2022年+6.2%（予）、2023年+5.2%（予）】

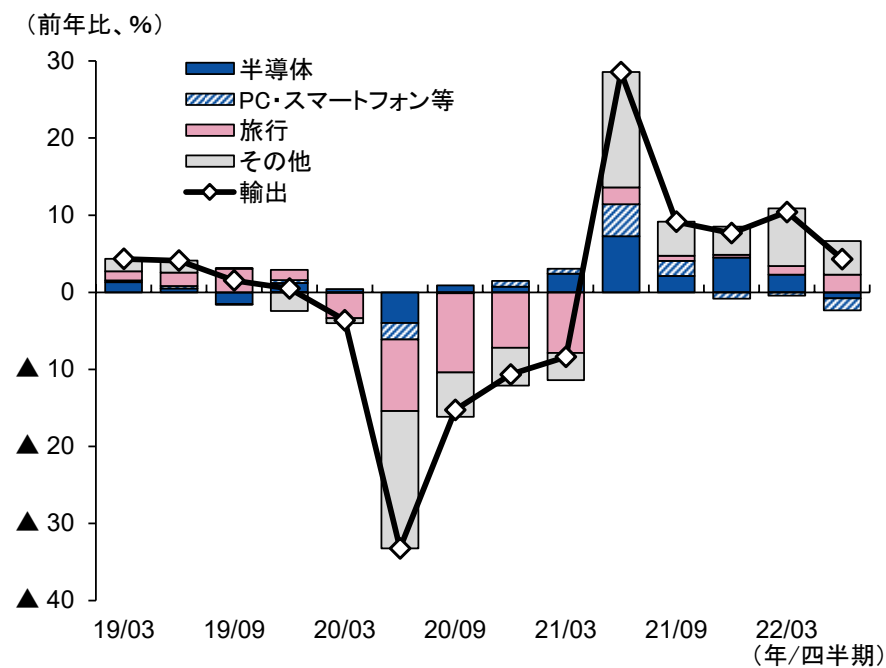
- 2022年4～6月期の実質GDP成長率は、前年比+7.4%と、1～3月期（同+8.2%）から減速
 - 個人消費は前年比プラス圏での推移が継続も、インフレ高進下で減速
 - 加えて、輸出の減速から純輸出はマイナス寄与が継続
- 先行きは外需の悪化が成長率の下押し要因となり、減速感が強まる見通し
 - 世界的に脱コロナでIT特需が一巡する中、電子デバイスや半導体の需要は2023年にかけて調整局面の見通し
 - 足元の輸出をみると、半導体やPC・スマートフォン等の製品輸出は既に前年割れ

実質GDP成長率



(出所) フィリピン統計機構より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

実質輸出:内訳

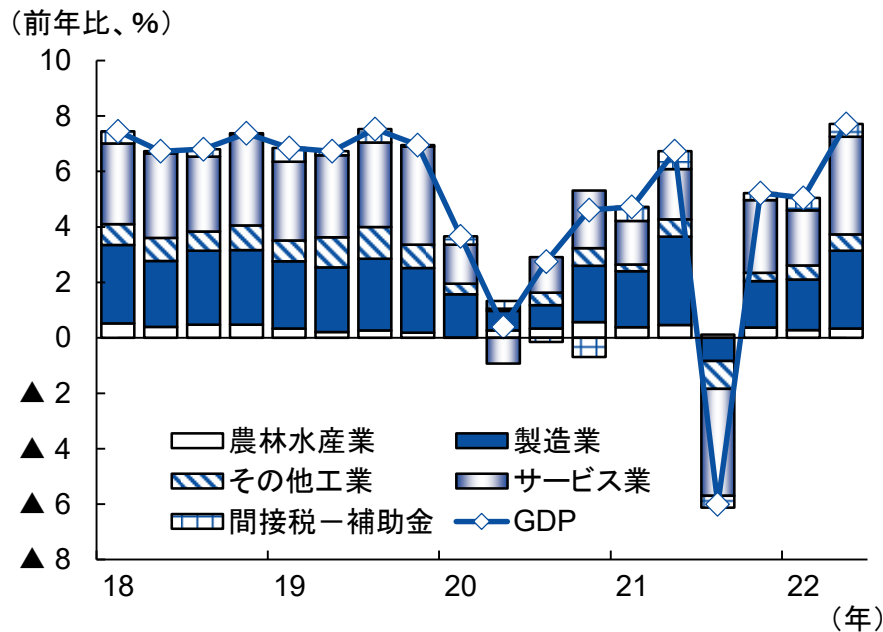


(出所) フィリピン統計機構より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ベトナム【2021年+2.6%、2022年+6.9%（予）、2023年+6.1%（予）】

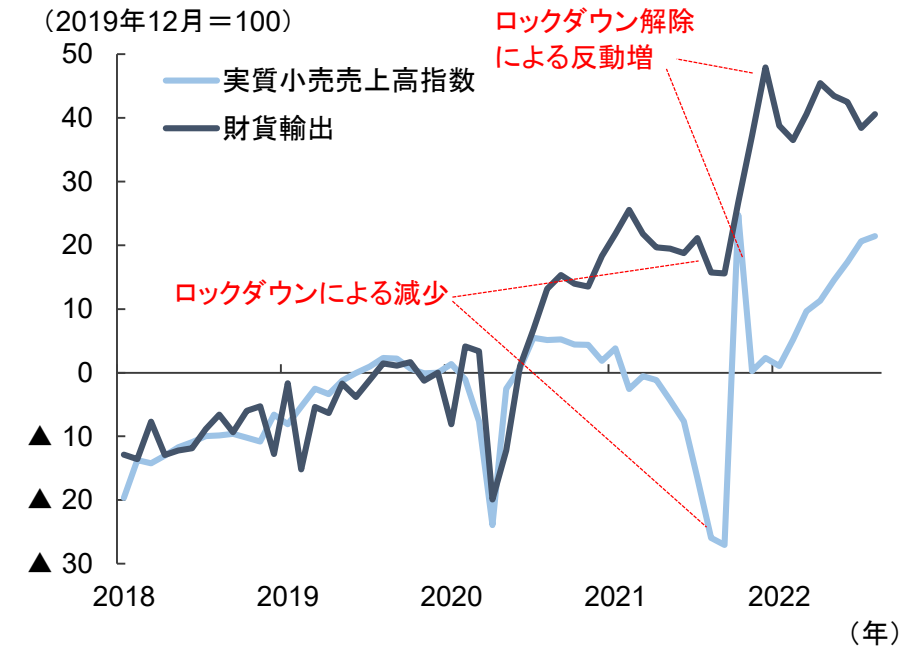
- 2022年4～6月期の実質GDP成長率は、前年比+7.7%と、前期（同+5.1%）を上回る高い伸び
 - 行動制限や入国制限の緩和を受けて宿泊・飲食業や小売業が回復し、サービス業が押し上げ
 - 財貨輸出は高水準で推移も、前期から頭打ち。上海ロックダウンや大手スマホメーカーの生産調整が影響
- 当面は行動制限緩和を受けた景気回復が続くも、2023年は海外経済の減速や金利上昇が重石となる見込み
 - 財貨輸出は、PC・スマホ等エレクトロニクス製品の需要一服を受けて、次第にピークアウトする見通し
 - インフレ対策のため、中銀は11年ぶりに利上げを決定（4.0%→5.0%）。金利上昇は内需の回復阻害要因に

実質GDP成長率



(出所)ベトナム統計総局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

財貨輸出と実質小売売上高指数



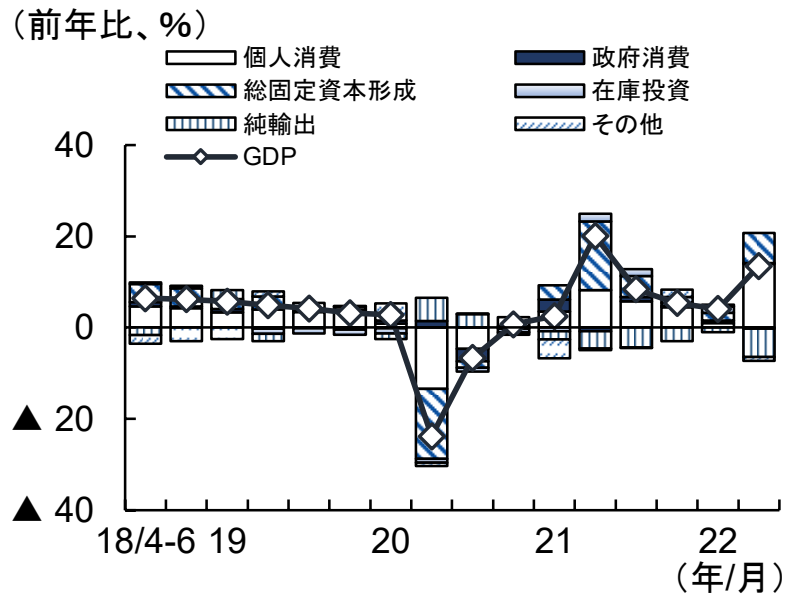
(注)当社による季節調整値

(出所)ベトナム統計総局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インド【2022年+8.3%、2022年+7.2%（予）、2023年+5.5%（予）】

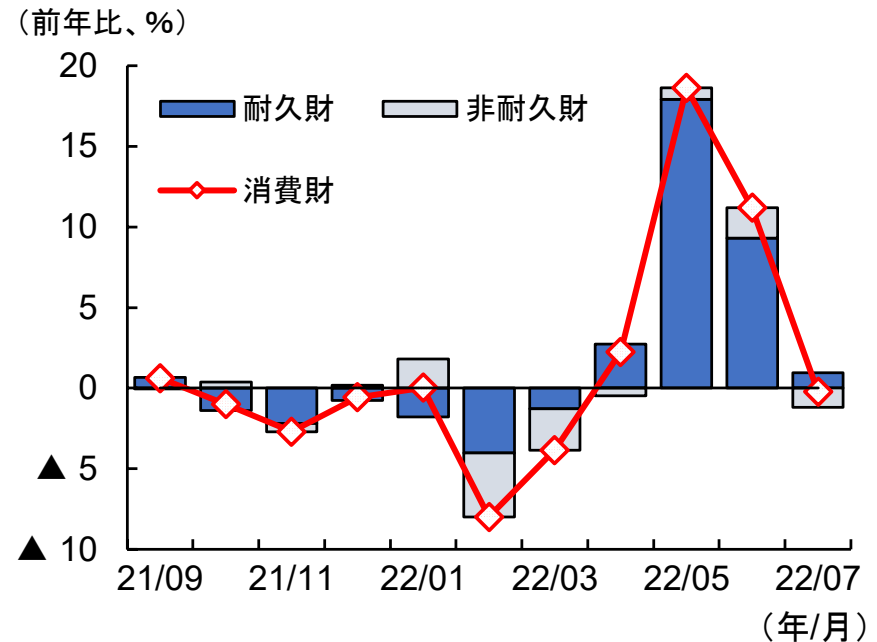
- 2022年4～6月期の実質GDP成長率は、前年比+13.5%と前期(同+4.1%)から加速、順調に回復
 - 足元は行動制限緩和もあり、消費や投資がけん引。産業別では、製造業やサービス業が力強く回復
 - 消費関連指標の消費財生産は、耐久財生産の回復を主因として6月まで前年比2桁の急伸
- インフレの影響で、先行きは内需中心に景気減速を見込む
 - 既に7月の消費財生産は、インフレの影響を大きく受ける食料・日用品など非耐久財を中心に、前年比マイナス
 - インフレ率は2022年末まで目標上限の6%を超える公算で、購買力低下や追加利上げで内需にブレーキ

実質GDP成長率



(注)統計上の不突合により、寄与度合計と成長率は必ずしも一致しない
(出所)インド統計計画実行省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費財生産

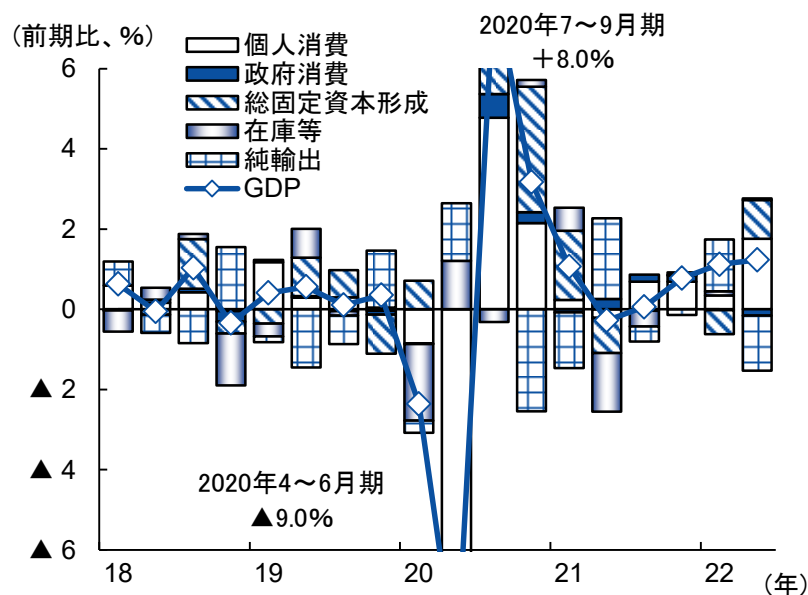


(出所)インド統計計画実行省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ブラジル 【2021年+4.6%、2022年+2.5%（予）、2023年+0.6%（予）】

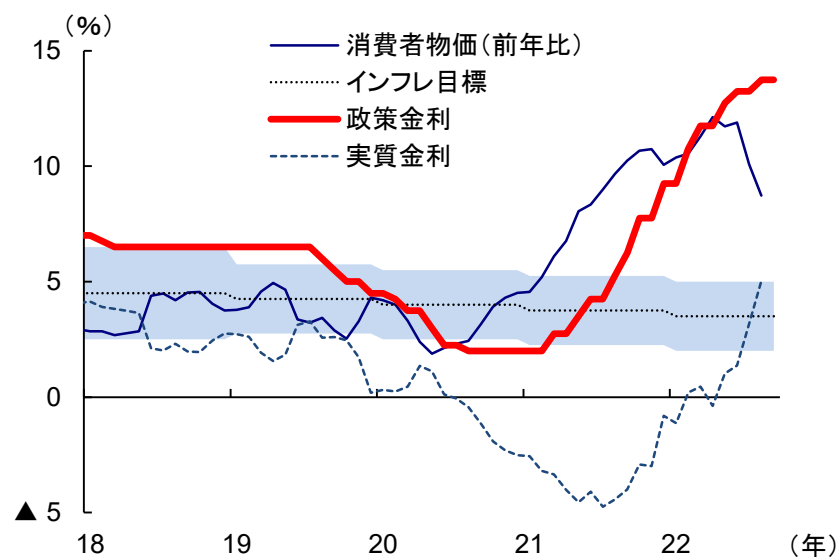
- 4～6月期の実質GDP成長率は前期比+1.2%と前期（同+1.1%）を上回る伸び、サービス中心に個人消費がけん引
 - 供給制約の緩和により総固定資本形成もプラス。純輸出は輸出減少の一方、輸入は大幅増となりマイナス寄与
 - インフレ率は目標上限を大幅に超過も、燃料の値下げや減税措置を受けピークアウト、9月は政策金利据え置き
- 累積的な利上げの影響顕在化や世界経済減速、資源高の一巡に伴う外需低迷により景気は減速へ
 - 低所得層向け現金給付や燃料減税等が個人消費の下支えとなるも、利上げ影響により内需の伸びは鈍化見込み
 - 大統領選挙（10月）では左派勝利の可能性大、穏健路線への期待が剥落した場合は資金流出圧力に

実質GDP成長率



(注)内訳は寄与度
(出所)ブラジル地理統計院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者物価・政策金利

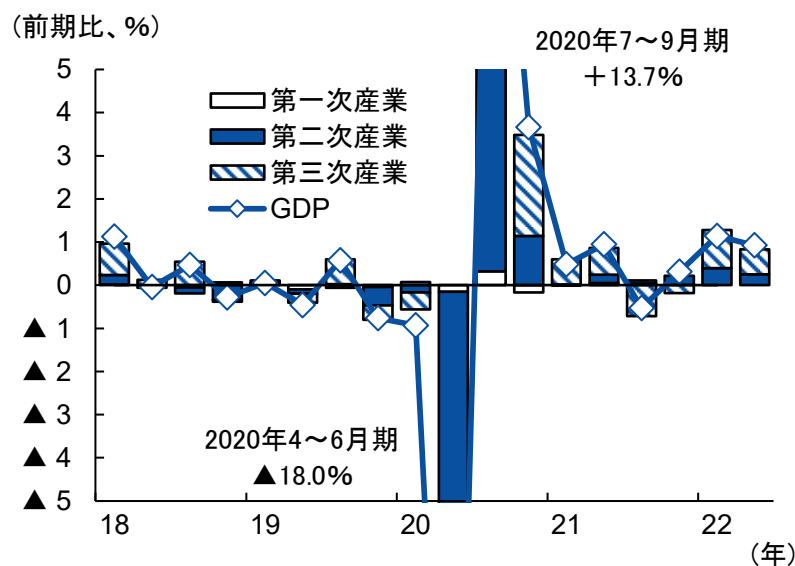


(注)網掛け部分はインフレ目標の上限・下限。2022年は+3.5%±1.5%
実質金利=政策金利-消費者物価上昇率
(出所)ブラジル地理統計院、ブラジル中央銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

メキシコ 【2021年+4.8%、2022年+1.8%(予)、2023年+0.3%(予)】

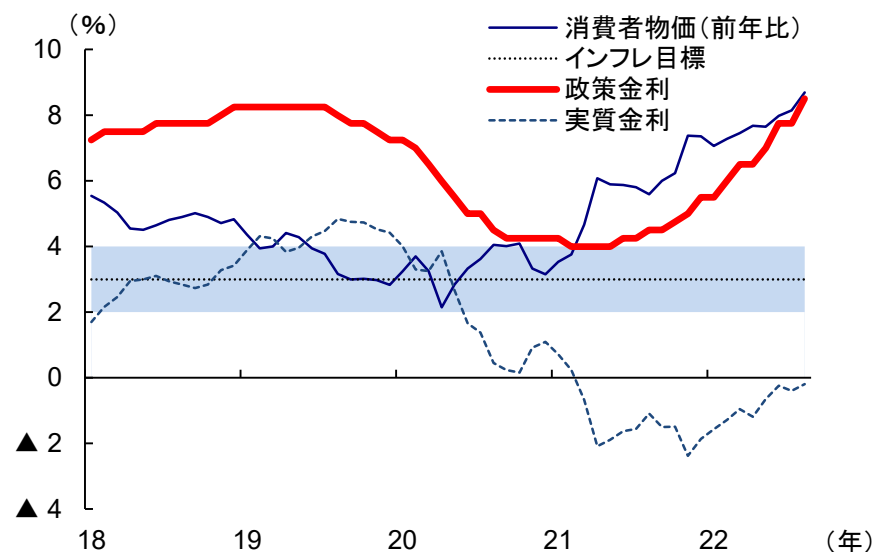
- 4～6月期の実質GDP成長率は、前期比+0.9%と前期(同+1.1%)を下回るも、サービス業中心に回復が持続
 - 実質GDPの水準は依然として感染拡大前(2019年10～12月期)を下回っており、回復ペースは緩やか
 - インフレ率は食品を中心に高騰し目標上限を大幅に超過(8月前年比+8.7%)、金融政策は追加利上げを継続
- インフレによる実質購買力低下、金融引き締め、米景気減速に伴う財輸出の減速により、成長率は大幅低下へ
 - 高速利上げの影響により米景気は減速、GDP比3割を占める対米輸出減速による押し下げ影響は不可避
 - インフレ率は2023年前半まで目標上限を上回る見込み、米利上げペースを見極めつつ2022年内は利上げを継続

実質GDP成長率



(注)内訳は寄与度
(出所)国立統計地理情報院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者物価・政策金利

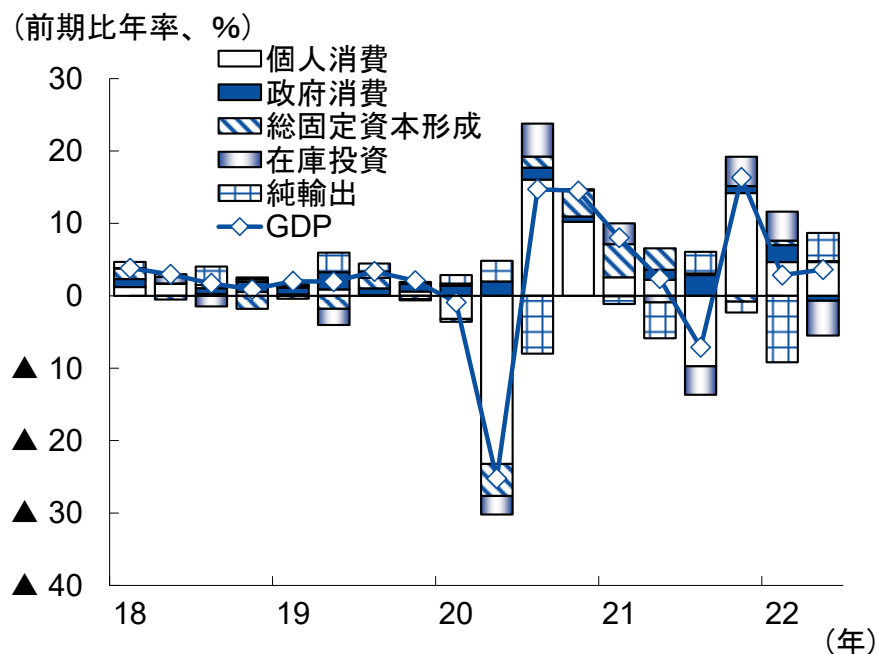


(注) 網掛け部分は、インフレ目標の上限・下限(3%±1%)
 実質金利=政策金利-消費者物価上昇率
 (出所)国立統計地理情報院、メキシコ中央銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

オーストラリア【2021年+4.9%、2022年+2.8%（予）、2023年+2.0（予）】

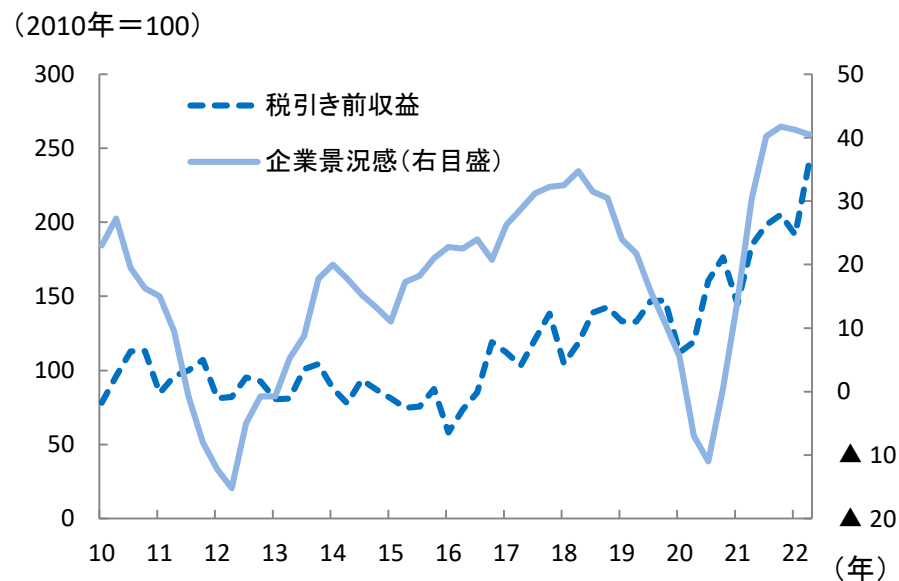
- 2022年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比年率+3.6%（1～3月期：同+2.9%）と3四半期連続のプラス成長
 - 引き続き、個人消費は増勢を維持、純輸出も資源価格上昇の影響もあり、プラス寄与に転じることで成長率を押し上げ
- 先行きの景気は、住宅市況の調整局面入りなどもあり、2023年にかけて成長ペースは徐々に緩やかになる見込み
 - 資源高を背景に企業収益が回復するも、中銀（RBA）による利上げ後、企業の景況感は頭打ち感が明確で、住宅市況も調整局面入り。インフレや失業率の現状を踏まえれば利上げが続くと予想され、景気への下押しは不可避

実質GDP成長率



(出所) オーストラリア統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

税引き前利益と企業景況感の動向



(出所) オーストラリア統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標① 名目GDP、1人あたりGDP、人口

	中国			韓国			台湾			香港			シンガポール		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)
19年	143,406	1,410.1	10,170	16,514	51.7	31,937	6,114	23.6	25,903	3,631	7.5	48,275	3,755	5.7	65,833
20年	148,626	1,412.1	10,525	16,383	51.8	31,638	6,693	23.6	28,405	3,449	7.4	46,438	3,453	5.7	60,728
21年	174,580	1,412.6	12,359	17,985	51.7	34,801	7,895	23.4	33,775	3,681	7.4	49,727	3,970	5.5	72,795

	インドネシア			タイ			マレーシア			フィリピン			ベトナム		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)
19年	11,201	266.9	4,196	5,440	69.6	7,814	3,654	32.5	11,235	3,768	107.3	3,512	3,279	96.5	3,398
20年	10,599	270.2	3,923	5,003	69.8	7,168	3,373	32.6	10,351	3,615	108.8	3,323	3,429	97.4	3,521
21年	11,861	272.2	4,357	5,132	70.0	7,336	3,728	32.7	11,399	3,936	110.2	3,572	3,662	98.3	3,725

	インド			ブラジル			メキシコ			(参考)日本		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)
19年	28,316	1,367.6	2,070	18,733	210.1	8,914	12,694	126.6	10,029	51,233	126.2	40,590
20年	26,677	1,378.6	1,935	14,486	211.8	6,841	10,871	127.8	8,507	50,401	125.8	40,049
21年	31,779	1,392.0	2,283	16,081	212.6	7,564	12,948	129.0	10,040	49,374	125.5	39,340

(注) 2021年はIMFによる予測値

(出所) IMF “World Economic Outlook Database April 2022”より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標② 実質GDP成長率(前年比、%)

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	インド
19年	6.0	2.2	3.1	-1.7	1.1	5.0	2.2	4.4	6.1	7.4	4.5
20年	2.2	-0.7	3.4	-6.5	-4.1	-2.1	-6.2	-5.5	-9.5	2.9	-6.6
21年	8.1	4.1	6.6	6.3	7.6	3.7	1.5	3.1	5.7	2.6	8.3
20年7-9月	4.8	-0.9	4.3	-4.1	-4.6	-3.5	-6.4	-2.5	-11.6	2.7	-6.6
10-12月	6.4	-0.9	5.3	-3.6	-0.9	-2.2	-4.2	-3.3	-8.2	4.6	0.7
21年1-3月	18.3	2.2	9.2	8.0	2.0	-0.7	-2.4	-0.5	-3.8	4.7	2.5
4-6月	7.9	6.2	7.8	7.6	15.8	7.1	7.7	15.9	12.1	6.7	20.1
7-9月	4.9	4.0	4.4	5.4	7.5	3.5	-0.2	-4.5	7.0	-6.0	8.4
10-12月	4.0	4.2	5.3	4.7	6.1	5.0	1.8	3.6	7.8	5.2	5.4
22年1-3月	4.8	3.0	3.7	-3.9	3.8	5.0	2.3	5.0	8.2	5.1	4.1
4-6月	0.4	2.9	3.0	-1.3	4.4	5.4	2.5	8.9	7.4	7.7	13.5

	オーストラリア	ブラジル	メキシコ
19年	2.0	1.2	-0.2
20年	-2.2	-3.9	-8.1
21年	4.9	4.6	4.8
20年7-9月	-3.8	-3.7	-8.4
10-12月	-0.5	-0.9	-4.3
21年1-3月	1.4	1.3	-3.8
4-6月	9.9	12.3	19.9
7-9月	4.0	4.0	4.5
10-12月	4.5	1.6	1.1
22年1-3月	3.1	1.7	1.8
4-6月	3.8	3.2	2.0

(出所) 韓国中央銀行、台湾行政院主計総処、香港政府統計処、シンガポール貿易産業省、タイ国家経済社会開発委員会、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、インドネシア投資調整庁、フィリピン統計機構、中国国家统计局、ベトナム統計総局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局、ブラジル地理統計院、メキシコ国立統計地理情報院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標③ 消費者物価上昇率(前年比、%)

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	インド
19年	2.9	0.4	0.6	2.9	0.6	2.8	0.7	0.7	2.4	2.8	3.7
20年	2.5	0.5	-0.2	0.3	-0.2	2.0	-0.8	-1.1	2.4	3.2	6.6
21年	0.9	2.5	2.0	1.6	2.3	1.6	1.2	2.5	3.9	1.8	5.1
21年9月	0.7	2.4	2.6	1.4	2.5	1.6	1.7	2.2	4.2	2.1	4.3
10月	1.5	3.2	2.5	1.7	3.2	1.7	2.4	2.9	4.0	1.8	4.5
11月	2.3	3.8	2.9	1.8	3.8	1.7	2.7	3.3	3.7	2.1	4.9
12月	1.5	3.7	2.6	2.4	4.0	1.9	2.2	3.2	3.1	1.8	5.7
22年1月	0.9	3.6	2.8	1.2	4.0	2.2	3.2	2.3	3.0	1.9	6.0
2月	0.9	3.7	2.3	1.6	4.3	2.1	5.3	2.2	3.0	1.4	6.1
3月	1.5	4.1	3.3	1.7	5.4	2.6	5.7	2.2	4.0	2.4	7.0
4月	2.1	4.8	3.4	1.3	5.4	3.5	4.6	2.3	4.9	2.6	7.8
5月	2.1	5.4	3.4	1.2	5.6	3.6	7.1	2.8	5.4	2.9	7.0
6月	2.5	6.0	3.6	1.8	6.7	4.3	7.7	3.4	6.1	3.4	7.0
7月	2.7	6.3	3.4	1.9	7.0	4.9	7.6	4.4	6.4	3.1	6.7
8月	2.5	5.7	2.7	1.9	7.5	4.7	7.9	4.7	6.3	2.9	7.0

	オーストラリア	ブラジル	メキシコ
19年	1.6	3.7	3.6
20年	0.8	3.2	3.4
21年	2.9	8.3	5.7
21年9月	-	10.2	6.0
10月	-	10.7	6.2
11月	-	10.7	7.4
12月	-	10.1	7.4
22年1月	-	10.4	7.1
2月	-	10.5	7.3
3月	-	11.3	7.5
4月	-	12.1	7.7
5月	-	11.7	7.7
6月	-	11.9	8.0
7月	-	10.1	8.2
8月	-	8.7	8.7

(出所) 韓国統計庁、台湾行政院主計総処、香港政府統計処、シンガポール統計局、タイ商務省、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国国家统计局、ベトナム統計総局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局、ブラジル地理統計院、メキシコ国立統計地理情報院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる速報性の高い分析を、5分程度の動画でクイックかつ分かりやすく解説

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う5年連続増の食料価格上昇(2022年)

所得階級	2022年の年間食料増価率(%)	収入に対する負担率(%)	負担率の増減(%)			
300万円未満	22.840	18.899	42.333	38.7	40.8	+17.2
300~400万円	26.147	21.261	47.306	29.4	30.9	+11.4
400~500万円	26.484	23.121	51.805	24.9	26.1	+11.2
500~600万円	26.184	24.004	53.186	20.9	21.9	+11.0
600~700万円	31.305	24.261	55.566	18.7	18.8	+0.9
700~800万円	32.205	24.467	56.672	16.7	17.4	+0.7
800~900万円	32.205	26.147	58.273	13.9	16.0	+0.7
900~1,000万円	35.928	26.348	62.535	14.5	15.2	+0.7
1,000万円以上	40.890	27.308	67.228	11.0	11.8	+0.8
全世帯平均	30.135	23.517	53.632	18.7	18.8	+0.9

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

- 発電・熱供給: 39%
- 運輸業: 18%
- 鉄鋼業: 12%
- 化学工業: 8%
- その他産業: 6%
- 建物のエネルギー消費: 6%
- その他: 1%

太陽光・風力等の再生エネルギー、排出削減の取り組み、LNG燃料船、EV

コンテンツ拡大中！>>>>
ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>
(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)

エコノミスト・研究員
30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

調査レポート (無料)
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

メールマガジン (登録無料)
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

【執筆担当】

概況・インド・オーストラリア	対木さおり	080-1069-4778	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp
新興国マーケット動向・韓国・シンガポール・フィリピン	田村優衣	080-1069-4752	yui.tamura@mizuho-rt.co.jp
中国	伊藤秀樹	080-1069-4774	hideki.ito@mizuho-rt.co.jp
香港・台湾	月岡直樹	080-1069-6684	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp
タイ・マレーシア・ベトナム・インドネシア	越山祐資	080-1069-4835	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
ブラジル・メキシコ	西川珠子	080-1069-4688	tamako.nishikawa@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。